

## NGOのパートナーシッププログラムへの参加 ——企業とNGOの新しい協働（その5）——

長坂 寿久 *NAGASAKA, Toshihisa*

拓殖大学 国際学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

### 要約

今回は、NGO が企業の参画を目的に、企業向けの協働（パートナーシップ）プログラムを提供しているケースについて紹介する。これらは「本業」において企業が取り組むことを前提としており、NGO（NPO）への寄付による協働的取り組みとは基本的に区別されるもので、CSR 活動の中核的取り組みとされている。

企業は本業においてNGO との協働プログラムの実施によって、先駆的な取組みを行うことになるが、それによって社内改革が可能となり、国際的なNGO のネットワークや情報を活用できるようになり、先駆的企業であることを世界の市民ネットワークに広報される効果もある。

本項では、紙面の都合から、WWF とソニーの地球温暖化ガス排出削減への取組み、開発途上国での感染症など「顧みられない病気」への治療薬の研究開発への取組み、グリーンピースとパナソニックのグリーンフリーズ（ノンフロン冷蔵庫）への取組み、環境にやさしい木材の取引と使用を促進するプログラムの4つの事例について紹介する。

〔“本業”と関わるパートナーシップ〕

NGO が企業との協働のために作り上げているプログラムあるいはキャンペーンに企業が参加するといっ

た場合、CSR においては「本業」(コアビジネス)において NGO とパートナーシップを組むということである。1 つ注意を要するのは、日本企業のケースでは実態的に NGO との関係は「寄付」において関わるといったものがほとんどであり、本業のシステムの中に組み入れているケースは依然としてまだ稀である。

ここで取り上げるパートナーシッププログラムは、本業の仕組み(システム)の中において直接的に NGO と協働、あるいはそれと同等の意味をもつケースを対象とする。こうした形での CSR への取り組みが CSR 評価機関においては一番評価されるのである。

企業にとって、NGO の協働プログラムに参加することのメリットとして、実際にこうしたプログラムに参加している企業の声を整理すると、次の点が指摘できるであろう。

① NGO との協働は、当該問題への社内での取り組みを、他企業に先駆けていち早く進展させることになる。しかも、NGO が設定するプログラムは先端的・先駆的な取り組みとなるため、社内改革(効率的

に他部門を巻き込み共同して取り組むなど)を促す上で、それを後押しするきっかけとなる。それによって、以後の急激な社会的変動に対しても取り組みが容易なような社内変革を進めることにつながる。

② NGO からの支持のもとに、オピニオン・リーダーとして活動を行うことにより、先駆的企業としての評価とイメージに貢献する。それにより企業のブランド・アイデンティティの向上が期待できる。

③ 自社だけで活動を行うよりも透明性・信頼性が高まり、社会からも注目されることが期待できる。

④ NGO のプログラムに参加するのは、国際的であれ国内的であれリーダー企業が集まるプログラムの一員となることを意味する。それら意識の高い企業との緊密な交流と情報交換が可能となる。

⑤ NGO と組むことによりモニタリング機能が担保される。当該取り組みがしっかり実行されているという証明をもつことにつながる。

⑥ NGO のネットワークを利用できる。NGO の情報および会員の支持

を得られる。この NGO ネットワークによる広報効果と情報効果は非常に大きい。

企業と NGO との本業でのパートナーシップとは具体的に何だろうか。以下に 4 例ほど紹介していこう。

### 1. WWF のクライメートセイバーズ・プログラム (CSP)

WWF が設定しているクライメートセイバーズ・プログラム (Climate savors program) にソニーが参加しているケースを紹介する。

#### (1) NGO——WWF

WWF (World Wide Fund for Nature) は 1961 年に絶滅のおそれのある野生生物を救うことから設立された国際環境 NGO である (国際本部はスイスのジュネーブ)。現在 30 カ国に WWF のネットワーク事務局があり、会員は世界 500 万人弱。日本のカウンターパートは WWF ジャパン (法人名は財団法人世界自然保護基金ジャパン) で、個人サポーター 約 3 万 5000、法人サポーター約 300 社である。

WWF のクライメートセイバーズ・プログラムは、先進的な環境対策を進めている世界のさまざまな企業に対し、積極的な温室効果ガスの排出削減を呼びかけている取組みで、プログラムに参加する企業は WWF と話し合いの上、野心的な CO<sub>2</sub> (二酸化炭素) の排出量削減目標値を設定し、その内容を WWF と第三者機関が本当に排出削減になっているかどうかを検証・認証するというものである。これによって、企業の自主的な CO<sub>2</sub> 排出削減の取組みに、透明性と信頼性が与えられることになる。

#### (2) プログラムの内容と参加企業

WWF の CSP の内容 (参加の仕組み) は、以下のとおりである。

- ①企業と WWF が話し合いの上、新たな CO<sub>2</sub> 削減目標を策定する。もし企業がすでに目標を持っている場合、新たに定める目標は、既存の目標に対してさらに一歩進んだ目標 (追加性のある目標) を掲げてもらうことになる。
- ②第三者機関にその新たな目標を技術的に評価、認定してもらい、協定を結ぶ。

- ③この目標値は、生産量や売上高あたりの排出量である原単位で定めるのではなく、原則的に絶対量で策定する。
- ④目標へ向かって削減が進んでいるかどうかの検証を WWF と第三者機関が行なう。

### 【参加企業】

現在 CSP に参加している企業は世界の大企業 23 社で、参加企業全体で 2010 年までに累計 5000 万トンの CO<sub>2</sub> を削減することになるという。

日本企業では、03 年に佐川急便が第一号として参加、06 年にソニーが参加した。ソニーの参加は日本の多国籍企業としては初めてのものとなり、注目された。参加企業の目標例を挙げると、薬品や医薬品を扱うジョンソン&ジョンソンは、温室効果ガス排出量を 2010 年までに 90 年比で 7%削減する。ナイキは 98~2006 年の間に 20%削減の目標を達成したのに続き、2011 年までに自社施設をカーボンニュートラルにしている。画像機器メーカーのポラロイド、世界的な建材メーカーのラファージュ、電話帳などの紙生産で世

界一のキャタリスト、食品包装のテトラパック、世界最大の携帯電話メーカーのノキア、PC 開発・生産の HP (ヒューレットパッカード) などが厳しい目標値を掲げている。

また、さまざまな取り組みが対象となっており、例えば、IBM と WWF 英国のケースでは、従業員教育プログラムを作成し、同社の多くのスタッフが家庭で使う電気を自然エネルギーによる発電に切り替えるプログラムとなっている。

### (3) ソニーの参加と合意内容

ソニーは、06 年に 2010 年までの目標値について WWF と協定を締結し、2009 年に 10 年以降の取組みについて更新を行っている。当初の協定内容 (合意) は次の 4 点である。

- ①ソニーグループ全体の CO<sub>2</sub> 換算温室効果ガス排出量 218 万 3765 トンをベースに、2010 年までに 2000 年比 7%削減する。本協定は、ソニーの世界中のグループ会社 (生産拠点を含む) の事業活動を含むもので、この中には米国、中国など京都議定書における削減義務を負っていない国の事業所も含む。

CO<sub>2</sub> が温暖化をもたらす最大の原因のガスであるが、その他の温室効果ガスとして、メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン (HFCs)、パーフルオロカーボン (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>) があるが、これらの温室効果ガスも削減していく。ソニーは全事業所においてエネルギー効率を高め (省エネ化)、燃料を石油から再生可能エネルギー (グリーン電力の導入) や、温室効果ガスの排出が少ない天然ガスに転換することによって、この目標の達成を目指す。また特定の生産プロセスで使用する温暖化係数の高い温室効果ガスを、より温暖化係数の低いガスに転換する試みにも取り組む。

- ② 主な製品の年間消費電力を削減することにより、製品使用時の CO<sub>2</sub> 排出量を削減する。
- ③ ソニーと WWF は、地球温暖化防止に関して消費者とのコミュニケーション活動を実施する。
- ④ WWF が掲げる、危険な気候変動を避けるために産業革命以後の地球の平均気温の上昇を 2°C 以下に

抑えるという見解を支持する。

こうした協定の締結にともない、ソニーは社内において以下のような取り組みを行った。

- ① 本社ビルの省エネルギー化
- ② グリーン電力 (再生可能エネルギー) の導入——欧州では全ての製造事業所と非製造事業所 (従業員 100 人以上) で 100% 再生エネルギー化、米・日ではグリーン電力証書方式で主に取り組んだ。
- ③ 製品の省エネ化——液晶テレビの場合、10 年モデルでは 02 年モデルに比べ LED バックライト搭載液晶テレビで 70% 削減、パソコンでは再生プラスチックなどエコボディモデルを開発。製造工程だけでなく、商品のライフサイクル全体を通して環境負荷の軽減をする。
- ④ 太陽電池の開発、等々。

#### (4) 第三者検証

国際的な第三者認証機関のビューローベリタスの子会社であり、独立認証機関であるビーブイキューアイ (BVQI) が当たる。日本に BVQI ジャパン (株) がある。BVQI はこ

れまでソニーの世界 402 の全拠点、全事業領域で展開する環境マネジメントシステムの認証をグローバルに統一した基準で行ってきた。

#### (5) ソニーの目標値更新 (2015 年)

ソニーは 09 年に、それまでの 2006 ~10 年に続く 2011 年以降の新たな目標値について WWF と合意した。

①ソニーグループ全事業所から排出される温室効果ガスの総排出量を、00 年度を基準として、15 年度までに 30%削減する。

②製品一台あたりの年間消費電力量を、08 年度を基準として、15 年度までに 30%削減する

ソニーは全世界の事業所におけるエネルギー効率向上を徹底し、また再生可能エネルギーの利用をさらに進めることによって、目標達成を目指すとしている。また、ソニー全体の CO<sub>2</sub> 排出量の約九割を占める製品使用時の CO<sub>2</sub> 排出の総量を減らすため、製品の年間消費電力の大幅削減にも取り組むことになる。この「全事業所からの排出量を 15 年までに 30%削減」という新目標は、業界の

中でも極めて野心的な削減目標とされている。同社は、長期目標として自社による環境負荷をゼロにするというビジョンを掲げ、そこからバックキャストにより今回の新目標を定めたという。

#### (6) パートナー参加のメリット

この協働プログラムへの参加は、ソニーにとってはどのような効果・メリットがあるのだろうか。ソニーの担当者によると、クライメートセイバーズに参加するにあたっては、「絶対値目標」を掲げることに対し、ビジネス上制約が出てくるのではないかと懸念する声が社内から多く上がり、社内説得に最も苦労したという。しかし、結果として、ソニーはこのクライメートセイバーズへの参加によって、他の企業に先駆け厳しい目標に取り組んだため、その後の国際世論の急速な変化にともなう加速的な取り組みの要請に対しても余裕をもって対応できたという。ソニーとしての次のステップはサプライチェーンへこの削減努力を広げていくことである。

ソニーにとってのメリットとして

以下の点が指摘できよう。

- ①社内全体の取り組み体制を、WWF との協定実行を通して整え得ることができた。ソニーはそれによって温暖化ガス対応に他の企業に比べその後の厳しい対応への要請に対し、先端的・先駆的にいち早く対応できることになった。
- ②CSP への参加によって、他の参加企業や環境やエネルギーの専門家など、多様なカテゴリーの人たちと関係を築くことができた。
- ③WWF が国際的なネットワークを通して収集している最新の環境情報や参加企業の先端的な対応情報にアクセスし、収集できる。
- ④WWF のネットワークを利用できる。WWF という国際専門集団のネットワークとは、その背景にある世界市民へのネットワークにもつながっている。
- ⑤第三者機関による評価（モニタリング）が行われることから、実施内容についての客観的な信頼性、透明性を確保できる。

## 2. グリーンピースの環境にやさしい（ノンフロン）冷蔵庫

NGO の協働キャンペーンに参画することで、企業自身の競争力の向上と新しい市場の方向性に大きく貢献したケースとして、1990年代から2000年代前半の頃のいささか古いケースではあるが、グリーンピースの環境にやさし冷蔵庫「グリーンフリーズ」（ノンフロン冷蔵庫）のキャンペーン（Green Freeze Campaign）について紹介しておきたい。日本ではグリーンピース・ジャパンはパナソニック（当時、松下電器）をターゲットに取り組み、同社がこれに対応したケースで、関係者の間ではよく知られている事例である。

### (1) NGO——グリーンピース（ドイツ／オーストラリア／日本）

グリーンピース・インターナショナルは環境と平和問題に取り組む代表的な国際 NGO の一つである。世界 42 か国に事務所（各国組織）があり、本部（インターナショナル）はオランダのアムステルダムにある。サポーター数は約 280 万人。会員の

会費のみで運営され、企業や政府からの寄付は受けないことを原則としている。日本のグリーンピース・ジャパンは89年設立、サポーター数は約6000人。

グリーンピースは2000年のシドニー・オリンピックへ向けて、90年代の始めから「グリーンフリーズ・キャンペーン」を開始した。グリーンフリーズとは日本では「ノンフロン冷蔵庫」と呼ばれているもののことである。

シドニーが2000年のオリンピック開催地に決定したのが93年である。このシドニー・オリンピックは「グリーンゲーム」と呼ばれていた。グリーンピース・オーストラリアの提唱で、環境問題については“最初から”NGOが参加して「環境ガイドライン」を作成した。オリンピックに関わるすべての関係者(開発業者、建設業者、建築家、各国政府、各国選手等々)が守るべきガイドラインを作成し、環境問題に対応したオリンピックの開催を行うというものであった。参加したNGOは、グリーンピース・オーストラリアの他に、アースカウンシル、地元の小さい環

境NGOが結集したグリーンゲームウオッチ2000などである。

国際オリンピック委員会は99年に、以後のオリンピック誘致条件については、このシドニーの「グリーンゲーム方式」(最初からNGOも参加して環境ガイドラインを設定する)を「誘致条件」とすることを決定した<sup>(注1)</sup>

その時にグリーンピース・オーストラリアが導入したキャンペーンの一つがグリーンフリーズであった。当時は大変過激な要求のように思われたが、それから20年が過ぎた現在、グリーンピースが始めたグリーンフリーズは今や業界の常識となり、グリーンピース・ジャパンのキャンペーンを受け入れて実質的に日本で最初にノンフロン冷蔵庫を導入した松下電器(現パナソニック)は、それによって以後環境対応企業としてトップランナーとなる契機となったといわれている。

## (2)「グリーンフリーズ」キャンペーンの内容と経過

グリーンフリーズとは、オゾン層を破壊するフロンも、地球を温暖化

させる代替フロンも使わない冷凍・冷蔵技術を指す。冷媒・断熱材発泡剤に炭化水素（プロパン、ブタン、ペンタン）を使用するものである。

地球はオゾンホールの拡大、南極や北極の棚氷の崩壊、アラスカの氷河の縮小、サンゴ礁の白化現象など、オゾン層破壊と地球温暖化の問題はますます深刻化している。このオゾン層破壊を食い止め、地球温暖化を阻止するために、地球温暖化にもオゾン層破壊にも寄与しない冷凍・冷蔵技術を追求することをグリーンピースは各企業に要求してきた。

この技術はフロンや代替フロンの代わりに炭化水素類を使用する。これらは容易に手に入り、代替フロンより安く、効率も良い。寿命が短く、地球温暖化への影響は無視できる程度である。

グリーンフリーズ（ノンフロン冷蔵庫）キャンペーンの経過は、92年に、プロパン／ブタンを用いた冷却システムの開発に携わっていた旧東独の DKK 社（現フォロン社）と旧西独ドルトムント市衛生研究所に、グリーンフリーズの試作機 10 台の開発を委託したことから始まった。

DKK 社は東独では家電メーカーの最大手であったが、東西ドイツ統一後深刻な経営危機に直面し、閉鎖が目前に迫っていた。

グリーンピース・ドイツは会員に対してグリーンフリーズの広報と生産開始への打診を行ったところまたたく間にドイツ国内で7万台以上の注文が殺到した。そこで政府の民営化担当局は、グリーンフリーズの研究開発におよそ4億円を投資することを発表した。グリーンピースは、これを機にオゾン層保護キャンペーンの一環として「グリーンフリーズ」キャンペーンを開始した。

グリーンフリーズは、開発当初、大手家電メーカーから猛烈なバッシングを受けていたが、UNEP（国連環境計画）事務局長から高い評価を受け、また EC（現、欧州連合 EU）の安全基準などもクリアし、EU 諸国での販売が認められるようになった。さらに多数の消費者がグリーンフリーズを支持し、ドイツや英国の環境大臣もグリーンフリーズを推奨するに至った。93年、グリーンフリーズはドイツの製品安全およびエネルギー効率規格のテスト機関 TUV

の認定を受け、EU の安全基準に合格し、ドイツばかりでなく広く欧州市場に 93 年の春から出回るようになった。

これが分かると、4 大冷蔵庫メーカーのボッシュ、シーメンス、リープファー、ミレーは攻撃をやめ、同年 2 月にはついにドイツのケルン市で開かれた世界最大の家電見本市で冷媒と断熱材発泡剤に炭化水素のみを用いたグリーンフリーズ・モデルを発表。ボッシュ、シーメンス、リープファーは、同年中にすべての冷蔵庫の断熱発泡をフロンから炭化水素に転換することを約束した。

こうしてグリーンフリーズ（ノンフロン冷蔵庫）は全欧に急速に普及していった。96 年にはグリーンフリーズだけが EU エコラベルに合格し、97 年にはグリーンピースはこのキャンペーンの成功によって国連オゾン層保護賞を受賞した。さらに欧州からオーストラリア、中国、韓国などへと普及していった。97 年には、ドイツ家庭用冷蔵庫市場の新規の販売冷蔵庫はほぼ全量をグリーンフリーズが占めるまでになり、スウェーデン、デンマーク、ノルウェーで

30%、英国で 5～10%、スペインで 25%、他の EU 各国で 10%以下でのシェアとなっており、2000 年までに欧州だけで、累計 4000 万台以上の冷蔵庫がグリーンフリーズによるものとなっていた。やがて新規に生産される冷蔵庫は全量グリーンフリーズとなっていくた。

また、グリーンピース・オーストラリアは、2000 年にシドニーで開催されるオリンピックにおいて、オゾン層を破壊しない冷媒の使用を求めるキャンペーン（オゾン層破壊物質のフロン、代替フロン HCFC の使用禁止）を 93 年に開始している。これは、シドニー・オリンピック実行委員会が、NGO も参加して作成した「オリンピックのための環境ガイドライン」に反し、オリンピックのスーパードームの空調システムに最も有害なオゾン層破壊化学物質のひとつである HCFC が使われたものを使用することに反対するものとして激しいキャンペーンが展開された。同時にスポンサーであり、大量の冷蔵庫機器を使って会場で販売するマクドナルド、コカコーラ、フォスタービール、ストリートアイスクリーム(ユ

ニリーバ系列)にもグリーンフリーズを使用するキャンペーンを開始した。

### 〔2000年シドニー・オリンピックでの成果と失敗〕

オリンピックのスポンサー企業であるマクドナルドとコカコーラは、「環境を保護し保存していく中でビジネスを動かし、また環境を保護する義務・責任がある」と宣言をしているが、フロンや代替フロン汚染に関する情報をまったく公開せず、グリーンフリーズの導入の期限の設定を拒んできた。キャンペーンの結果、コカコーラは、今回(シドニー・オリンピックでは)は「環境的に安全な代替の冷却技術は不可能であるが、次回アテネ・オリンピックの2004年までに『脱HFC』を約束する」と宣言した。これに対して、マクドナルドは、シドニー・オリンピックにおけるスポンサーとしての姿勢や、グリーンフリーズへの今後の対応について、HP上でも一切表明せず、無視し、逃げ切った形となった。このため、マクドナルドは世界のNGOからの評判を一挙に落とすことにな

り、2000年以降、同社は世界のNGOから格好のターゲットになってしまった。

こうした経過を経て、2004年のアテネ・オリンピックでは、コカコーラは2000年のコミットメント通りすべてグリーンフリーズで対応した。また同様にマクドナルドなど全スポンサーがグリーンフリーズ対応を行った。

### (3) 日本のノンフロン冷蔵庫への動き

一方、日本は「グリーンフリーズ」の商品化において世界から大きく遅れをとり、97年に京都で開かれた地球温暖化防止会議の後でも動きがみられず、世紀末の2000年に至っても未だ一台も商品化されていなかった。これは、グリーンフリーズに使われている炭化水素が可燃性であることが理由とされていた(可燃性の問題は欧州では技術的に解決済みであった)。

グリーンピース・ジャパンは、98年から、「グリーンフリーズを選びます、を宣言する運動」を開始し、松下(現、パナソニック)グループを

ターゲットに、99年6月には松下冷機（株）社長宛てにグリーンフリーズの早期商品化を求める1万人以上の署名を集めて提出している。99年8月にはグリーンピース・インターナショナル事務局長が松下を訪問し、グリーンフリーズの早期商品化を要請した。また、グリーンピース・ジャパンでは、日本の主要冷蔵庫メーカーに質問状を送り、冷蔵分野での脱代替フロン導入状況を調査した。しかし、メーカーからの反応はなかった。2000年に、松下電器のみが02年2月に発売すると回答した。

そして、02年になり日本の冷蔵庫メーカーは相次いでグリーンフリーズ（ノンフロン）冷蔵庫の発売に踏み出し、数年後には、日本においてもノンフロン冷蔵庫しか販売されていない状況へと変化した。パナソニックはノンフロン冷蔵庫の導入と共に、環境（省エネ）対応企業として先陣を切ることとなり、業績を伸ばしていった。90年代の半ば以前に、グリーンピースがグリーンフリーズ化を世界の企業に要求した頃、企業はグリーンピースはなんと過激な要求をするNGOかと非難し、妨害も

した。しかし、NGOの要求にいち早く対応した企業が新しい環境対応時代での競争力を強める基盤となった。

パナソニックとグリーンピース・ジャパンは2003年5月にノンフロン冷蔵庫発売を記念して環境フォーラムを共催した。

NGOの主張はいつも時代の先陣を切ってきた。その後10数年の経過を経て被害が広がることによって、人々の理解を得、正当性が認められ、政府や企業がやっと対応していく形となってきた。アスベストや塩ビ問題なども同様である。今後の企業は持続可能な社会への配慮をしていかねばならないCSR時代には、NGOの主張をセンシティブにいち早く組み入れた企業が競争力を高めることにもつながる時代となっていることを物語るケースである。

### 3. FoEのフェアウッドパートナーズ・キャンペーン

NGOが企業の参画を求めるプログラム／キャンペーンには、すでに本連載で述べたように、NGOの設定する行動基準に参加する形のものや、

認証を取得して商品にそれを貼付するものもあるが、もう少し幅広くかつ相互的なパートナーシッププログラムがある。その事例として、FoE ジャパンと（財）地球・人間環境フォーラムの「フェアウッドパートナーズ」キャンペーンを紹介する。

### (1) NGO——国際環境 NGO FoE ジャパンと（財）地球・人間環境フォーラム

FoE は、71 年に「国際的な環境保護ネットワークの形成」の呼び掛けによって欧米の環境 NGO ネットワークとして発足し、Friends of the Earth International として設立された（国際本部はオランダのアムステルダム）。現在では開発途上国、旧社会主義諸国からも参加を得て、世界 77 カ国に 200 万人のサポーターをもつネットワークとなっている。各国のメンバー団体はそれぞれ独立して活動するが、グローバル課題に対しては協働したアクションをとって活動している。日本は 80 年にネットワーク組織が設立され参加、当初は「地球の友」という名前だったが、現在は「国際環境 NGO FoE JAPAN」とよんで

いる。（財）地球・人間環境フォーラム（GEF：Global Environmental Forum）は、地球環境問題に関する科学的調査・研究、その成果の普及・啓発、政策提言などアドボカシーに取り組む NGO である（90 年設立）。

### (2) プログラムの内容——フェアウッドとは

FoE と地球・人間環境フォーラムは、03 年から森林資源保全を目的に「フェアウッド」というキャンペーンを始めている。①産地の森を破壊せず、②地元の生活者や生産者の人たちのことも考えて生産された木材という意味である。

日本で使われる木材の 8 割は輸入されている。なかでもロシア、東南アジアは、貴重な手つかずの森林が伐採されており、違法伐採も多く、その利益は犯罪組織に流れ、政府の汚職や腐敗を招く源泉ともなっている。フェアウッドは、木材の生産地を確認して、環境や社会に悪い影響がないように、フェアな木材調達・利用を推進するキャンペーンである。

具体的には、フェアウッドとは以下のものを指している。

- ①信頼できる第三者機関の森林認証を受けた木材
- ②古材や廃材を再使用した木製品
- ③地域住民が自ら適切に森林管理している木材
- ④最低限、違法伐採でない木材
- ⑤修理・再生した木製品
- ⑥近くの森林から生産された木材

キャンペーンの正式開始は 04 年で、その時の趣意書には世界の森林保全のため、①木材や紙のグリーン調達を推進する、②そのために木材や紙のサプライチェーン・マネジメントを行い、持続可能な森林管理が行われるよう購入者に対して要望する、ことを目的としていた。グリーン調達は、すでに政府や住宅メーカーなどで木材製品の合法性・持続可能性の確認を求めため広がっているが、フェアウッドはその先を行く木材調達の形である。

04 年に政府・木材製品業界に対し、フェアウッド調達を行うよう働きかけを開始した。その一環として、森林保全問題に取り組む他の環境 NGO と連携して、「森林生態系に配慮した紙調達に関する NGO 共同提言」を発表し、政府・企業にアピー

ルした。共同提案団体は、FoE ジャパン、(財)地球・人間環境フォーラム、それにグリーンピース・ジャパン、(財)世界自然保護基金ジャパン(WWF)、熱帯林行動ネットワーク(JATAN)であった。この成果として、05 年 7 月の G8 サミットで、日本政府は違法伐採木材を調達しないという取組みを始めることを国際的に公表した。これに次いで、この 5 団体は、06 年に紙に続き木材について、「森林生態系に配慮した木材調達に関する NGO 共同提言」を発表している。

09 年に新たな発展方向として、FoE ジャパンと地球・人間環境フォーラムは「フェアウッド・キャンペーン」を解消し、「フェアウッドパートナーズ」(FWP)を新たに立ち上げた。フェアウッド調達の促進を具体的に図っていくために、合法で持続可能な木材に関する情報を提供し、フェアウッドの調達や購入についての相談を受け付ける体制を作り、これまでの国内外の森林・木材に関する調査・分析や情報発信に加えて、調達方針の策定・運用を支援するコンサルティング業務を活動の柱に据

えていくことになった。

FWPは、次の3つを柱として活動するとしている。

①フェアウッドを調達するための支援・アドバイス（コンサルティング）——現状の木材調達の見直しから、フェアウッド調達への移行をお手伝いする。

②世界の森林やフェアウッド調達についての調査・分析——海外の木材調達や違法伐採の現状などについての調査を行う。

③世界の森林やフェアウッド調達についての情報収集・発信——国内や海外からのゲストも迎え、木材調達に関する勉強会、シンポジウム、ワークショップなどを随時開催する。

事務局はFoE ジャパンと地球・人間環境フォーラムが共同で実務を行い、また協力団体として（財）地球環境戦略研究機関（九八年に日本政府のイニシアチブで設立）が調査・研究面で協力している。

**(3) 参加の条件と参加のメリット**  
パートナーへの参加条件は、①「フェアウッドの取り組みへの約束」を

宣言し、②取り組みへの自主計画（年一回）を提出することである。「約束」とは以下の点である。

イ)「こんな木材は買わないようにします」

- ・絶滅危惧種／違法に生産・取引された木材／生態系に悪影響を与えている木材／先住民や地域社会、労働者の権利が生活環境に悪影響を与えている木材

ロ)「こんな木材を買っていきま

- す」  
・国産材、地域産材（地域住民が自ら適切に森林管理している木材・古材や廃材を再使用した木製品、修理・再生した木製品／近くの森林から生産された木材）／信頼のある森林認証を受けた木材

- ・生産履歴の明確な木材

以上の宣言に参加すると共に、以下のステップをとって進めていく。

- ①フェアウッド調達方針の策定、
- ②調達木材製品のリストアップとデータベースの作成、
- ③調達製品のリスク評価、
- ④仕入れ先の調査とリスク評価、
- ⑤サプライチェーンの遡及

確認、⑥生産地での合法性・持続可能性の確認によるリスク回避、⑦実施状況の検証と情報公開、⑧ロードマップと行動計画作成。

そして、年に一度の計画の進捗状況の報告、メーリングリストへの参加と情報交換、年数回の勉強会（現場視察含む）・交流会への参加、等となっている。

#### 【参画している企業】

このフェアウッド・キャンペーンに参加している企業としては、積水ハウスが07年に木材調達方針「持続可能性を支える10の調達指針」を策定し、その時にフェアウッド調達に取り組むことを表明した。(株)地球の芽（滋賀県の住宅用分譲地などの不動産販売を行っている会社）が、そのモデルタウンでの住宅用の建材にフェアウッドの調達方針を行った。(株)ワイス・ワイスは、インテリア業界で初めて本格的にフェアウッドパートナーズとして協働した。デザインや機能、素材の性質などだけではなく、その素材の背景まで考慮したものを追求めるという考え方でフェアウッドを採用した。09年に

東急ホームズは、住宅業の目標として『グリーン・ビルディング』に全力で取り組む「環境宣言」を採択したが、その時にフェアウッドへの参加を宣言している。

#### 4. 開発途上国向け必須医薬品の研究開発プログラム (DNDi)

開発途上国の「顧みられない病気」への医薬品開発のために、企業（企業のみならず、研究所や大学研究機関等）が参画して研究プロジェクトを立ち上げる、NGOによる協働プログラムを紹介しよう。DNDi というNGOが、国際的に大学や企業の研究所を動員して開発途上国向け新薬の研究開発プロジェクトを立ち上げるプログラムである。

日本企業としては、エーザイが2009年秋に、この協働プログラムに参加したケースも合わせて紹介する。

#### 【開発途上国の医薬品問題】

開発途上国の医療問題は深刻である。過去30年以上にわたり、先進国の平均寿命は毎年平均四カ月も増加してきた。しかし、開発途上国の人々

はその恩恵をまったく受けていないのみならず、治療薬が手に入らないために多くの人々が早く死に続けているのである。

医療問題への対応には治療システムと医薬品の供給の2つの側面があるが、医薬品の供給（入手）の面では3つの問題がある。1つは価格の問題である。貧しい開発途上国では熱帯病や感染症の薬がそもそもお金がないため手に入れることができない。さらに、WTO（国際貿易機関）の設立（95年）にともなうTRIPS協定（貿易関連知的財産権協定）によって、開発途上国は特許法を完備せねばならず、そうするとHIV／エイズ、マラリア、結核などの感染症の薬について、特許料を支払わない安いジェネリック薬（後発薬）の生産ができなくなり、薬は一挙に高価となってしまい、開発途上国の人々は薬を手にもできなくなる恐れがあった。例えば、エイズへの発症を阻止できる抗レトロウィルス薬という治療薬が存在するのに、単に貧しい国に生まれたが故に、その薬を手に入れることができず死んでいくことになる。

途上国が特許法を導入しなければならない期限は2005年であった。このジェネリック薬問題について、世界の医療NGOやWHO（世界保健機関）がネットワークを組んで国際キャンペーンと活動を展開した結果、世界を動かし、一定の条件の中で途上国はジェネリック薬の生産と輸入が可能となった<sup>(注2)</sup>。

2つめの問題は、生産中止である。例えば、95年に眠り病（アフリカトリパノソーマ）の治療薬であるエフロルニチルの生産を、製造企業である仏アベンティスは採算に合わないことを理由に製造を中止した。この頃にはすでに世界でこの1社しか生産していなかったため、これが生産中止となれば1年半後にはこの薬の在庫は切れてしまい、眠り病の人々は適切な治療薬もなく死んでいくことになる。

国境なき医師団やオックスファムなどの医療関係NGOはWHOに働きかけ、アベンティスと10カ月に渡り交渉した結果、国境なき医師団がすべて買い上げることを条件に同社が保有している原材料をすべて製品化することで合意し、生産再開され

た製品が 2000 年に出荷された。この間、眠り病による死亡から救済できる薬が地球上から存在しない期間がしばらく存在したのである。「自由市場経済」を背景にしてこうした事態が起こっているのである。

その後、NGO の国際キャンペーンを背景に、WHO とアベンティスは交渉を行い、01 年に同社はエフロロニチンとその他 2 種類の眠り病の治療薬を今後 5 年間無償で提供することに合意、さらに 06 年には 5 年間延長を宣言、さらに今後の長期的製造環境づくりに取り組むとしている。また、その後同社は、以下に述べるように眠り病の新薬開発・製造・販売に取り組む協定を、DNDi という途上国向けの必須医薬品開発に取り組む NGO と結ぶに至っている。

こうした必須医薬品の生産中止は他の品目、メーカーでも起こっており、いずれも国境なき医師団などの NGO の国際的運動を背景に WHO と当該企業との話し合いで、その後多くの医薬品について生産継続の措置がとられるに至っている。この間の世界の CSR 経営の普及への急速な動きが、これら企業にこうした行動

をとらせる要因となったのである。

3 つ目の問題が研究開発である。結核、マラリアなどの感染症の薬は、主として 1940~60 年代に開発されたもので、中には耐性菌の出現により効果が得られなくなった薬もある。そして過去 30 年間に新薬は全くといってよいほど開発されていないのである。マラリアも 1934 年に開発されたクロロキンは、すでに薬剤耐性によりその効果が顕著に低下している。地域によっては耐性率が 100% に達しているところもある。しかし、これらの治療法や医薬品の開発は全く行われていない状況にある。HIV / エイズの治療薬（高活性レトロウイルス治療）も、次第に耐性が進み間もなく同様の事態になっていくであろう。

NGO の国境なき医師団は、こうした研究開発からも取り残された病気を「顧みられない病気 (Neglected Disease)」と呼んでいる。有効な治療薬の開発が行われないまま放置されている病気のことである。熱帯病の研究開発が進まないのは、1 人当たり国民所得の低い開発途上国向けの薬を開発しても採算がとれないか、

取れたとしても収益率は極めて低いと思われるからである。毛生え薬やバイアグラの開発の方がはるかに収益率が高いからである。ちなみに、1975年から2004年の間に、1556の新薬が認証されたが、熱帯病や結核の新薬はたったの21(全体の1.3%)に過ぎなかった(熱帯病が18、結核が3)世界の病気の人々のうち、熱帯病と結核の人は11.4%もいるのである(DNDiのHP)<sup>(注3)</sup>

### 〔新薬の研究開発を促進する NGO、DNDiの設立〕

この研究開発問題に取り組むため、DNDi (Drug for Neglected Diseases initiative) という、「顧みられない病気」のための研究開発を促進するための国際NGOが、03年にジュネーブで発足した。本部はスイスのジュネーブで、地域オフィスをケニア、コンゴ、ブラジル、日本、マレーシア、インド、米国の7カ国に置き、国際的規模で熱帯病の顧みられない病気の治療薬開発を進めている。国境なき医師団は99年にノーベル平和賞を受賞したが、その賞金をこの設立に投じたのである。

設立に際しては、国境なき医師団(MSN)と世界保健機構(WHO)の国際熱帯病医学特別計画(TDR)(常任オブザーバー)、パスツール研究所(仏)、オズワルド・クルーズ財団(ブラジル)、インド医科学評議会(インド)、ケニア医学研究所(ケニア)、マレーシア保健省(マレーシア)、が共同設立者となっている。

DNDiは顧みられない病気のうち最も立ち遅れているアフリカトリパノソーマ症(眠り病)、シャーガス病に加え、リーシュマニア症、マラリアの治療薬の研究開発を当面の主な目標としている。

### 〔DNDiのビジネスモデル〕

DNDiはバーチャルな国際研究組織であり、その研究開発の中枢をジュネーブに置き、世界各地の研究協力拠点で顧みられない病気の治療薬の臨床研究のプロジェクトを科学者や研究機関のネットワークをベースに進めている。

ゲイツ財団をはじめとするNGO、国際機関、各国政府機関等から資金調達し、研究開発に協力する企業パートナーと協働し、世界の主要大学

の研究所等の協力を得ながら、多国籍企業が収益性から研究開発を行わない必須医薬品の研究開発プロジェクトを立ち上げていくのである。

これらの各拠点におけるプロジェクトは現在 DNDi の開発部門からの推薦により全世界の大学、研究機関、企業より応募された研究プロポーザルについて、世界の専門家により構成される DNDi の科学諮問委員会が厳正に審査を行い選択している。

現在は約 50 件の研究プロジェクトを進めており、候補化合物探索グループ、前臨床研究グループ、臨床試験グループに分かれており、例えば、臨床試験はアフリカや南米、インド、タイなどを対象としている顧みられない病気の感染国において展開されているなど、候補化合物の発見から感染症地域における臨床試験までが一貫して行われる体制が構築されているのが特徴である。

医薬品の研究所をもつ医薬品メーカーや病院、大学などは DNDi のプログラムにその専門知識をもって参加・支援することができる。とくに医薬品メーカーにとっては、このプログラムへの参加は、CSR 上大きな

意味をもつであろう。

DNDi の研究予算も除々に大きくなってきており、欧米を主とする公的資金とゲイツ財団をはじめとする NGO 財団からの寄付金、設立団体からの出資、そして企業からの寄付などにより運営されている。

DNDi は、すでに成果を上げ始めており、最近では二種類のマラリア治療薬を認証までこぎつけ市場化している。これらには企業パートナーとしては、サノフィ・アベンティスやブラジル国営企業の Farmanguinhos (抗 HIV 薬を最初に作ったブラジルの国営企業) が協働している。

DNDi による顧みられない病気の治療薬開発プロジェクトは新薬開発のための新たなモデルとしても注目されている。従来の形式に囚われない新しい契約をパートナーと結ぶなど、より創造的なパートナーシップを構築することが求められる。地球規模での視点から顧みられない病気への理解がさらに高まり、治療薬探索のため日本からの新たなパートナーの参画が期待されていた。

### 【エーザイの取組み】

エーザイは、2009年9月、シャーガス病に対する新しい治療薬開発について、DNDiと協働プロジェクトを組むことを発表した。シャーガス病は中南米およびカリブ諸国で約800万人が感染していると推定（WHO報告）されており、約1億人が感染の危機に晒されている。サシガメ（ピンチューカ）という大型の吸血性昆虫の咬傷によって感染する疾患で、毎年約1万4000人が命を落としており、マラリアを含む寄生虫感染症よりも多くの人々が亡くなっている。現在では、人の移動や感染経路の変化によって、非感染地域とされるオーストラリア、カナダ、欧州、日本、米国でも、ここ数年感染者が増加しているという。また、輸血、母子感染、臓器移植による感染リスクが高まっているという。

現在のシャーガス病の薬は数10年前に開発されたもので、すでに慢性期おける効果は限定的で、成人感染者における忍容性も悪くなっており、新しい薬の開発が待たれていた。

DNDiが臨床開発を行い、エーザ

イはDNDiに対して臨床開発に関する科学的専門知識ならびに臨床試験用に必要な製剤を提供する。エーザイは、DNDiの事業化パートナーとして、本剤の製造、承認申請・登録、および本疾患の蔓延地域において公共機関を通じてこの薬を安価で提供することの選択権を有する、との契約となっている。

このシャーガス病新薬の研究開発のニュースは中南米・カリブ諸国で圧倒的な歓迎をもって広く大きく報道された。

### 注

- 1: 長坂寿久著『NGO発、「市民社会力」——新しい世界モデルへ』「第V章 国際イベントの環境対応」、(明石書店、2007年) 参照。
- 2: TRIPS協定とジェネリック薬問題の経過については長坂寿久著『NGO発、「市民社会力」——新しい世界モデルへ』「第VIII章 医療へのユニバーサルティを」参照。
- 3: DNDiのホームページは、  
<http://www.dndijapan.org/>